

【事業紹介】

日台スタートアップ・エコシステム強化事業の実施について

日本台湾交流協会東京本部 貿易経済部

日本台湾交流協会では、台湾のスタートアップ・エコシステムと繋がり、台湾での事業化や事業拡大を図る日系スタートアップ企業の支援事業を今年度から開始する。

台湾のアクセラレータ3社（次ページ図表1）と協会が契約し、ジェトロのグローバル・アクセラレーション・ハブ事業と連携し、日台スタートアップ支援を強化する。

日本のスタートアップ企業が、台湾域内や第三国への展開も視野に入れ、事業化・事業拡大を行うための必要な以下の支援を行うものである。

台湾のアクセラレータによる支援内容は以下の通り（案件に応じて支援内容は決定する）。

- ① 現地ブリーフィング（委託先訪問かオンライン面談、必要に応じその後のメール相談等）

現地スタートアップ・エコシステムの概要・業界動向

【対象】 スタートアップ企業、関連団体

- ② 個別メンタリング（委託先訪問かオンライン面談、必要に応じその後のメール相談等）

現地ビジネス機会、ビジネスモデルの構築、資金調達戦略の立案等

【対象】 スタートアップ企業

- ③ マッチング

企業の依頼に応じ、現地企業（パートナー候補等）、ベンチャーキャピタル（VC）・投資家、法務・財務・経営コンサル等の専門家を紹介。

【対象】 スタートアップ企業

- ④ 共有ワーキングスペースの提供

現地窓口、共有スペースの利用権を提供

【対象】 スタートアップ企業

日本と台湾は経済発展の過程において、さまざまな産業分野で長年良好な関係を築いているが、各国で力を入れているスタートアップ支援においても、日台の関係プレーヤーの連携を進めることで、新しいものづくりや社会課題対応でのイノベーション創出において、相乗効果や補完効果を期待している。

【事業 URL】

◆日台エコシステム強化事業 <https://www.koryu.or.jp/business/trade/startup>

◆ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業

<https://www.jetro.go.jp/services/jhub>

【図表1】協会が連携するアクセラレータと対応メンター（例）

名前	支援分野	実績	パートナー
SparkLabs Taipei	IoT、ハードウェア、AI、機械学習、VR/AR	これまでに26社のStartupの育成に携わる。うち、台湾が21社、香港が2社、韓国、シンガポール、米国が1社。支援対象には少ないが毎年2回の応募を募り、1回の申請で250社から8社まで選定するため、質の高いStartupを発見している。そのため26社の企業ほとんどが海外でも進出し事業展開する等、支援企業の中には日本でも事業展開している。FunnowやiDrip、韓国系のWanted等が直近の実績としてあげられる。 (6パートナー、メンター35名)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ベンチャーキャピタル、ベンチャー企業 CTBC Holdings(中国信託商業銀行ホールディングス)、aws activate(アマゾンウェブサービスをスタートアップ企業向けに無料で提供)、Google Play(開発者が自分のアプリを正式にリリースされる前にテスト、レビュー、改善できるプログラムを提供)、SAMSUNG Next(初期段階の人工知能(AI)スタートアップ企業へ資金援助を行う)、Chargebee(洗裁効率化サービス)等 ◆台湾当局および事業 国家発展委員会、科技部、經濟部工業局 Startup Island Taiwan(国家発展委員会のスタートアップ推進プロジェクト) XR EXPRESS TW(国家発展委員会のXR(AR/VR/MR)推進プロジェクト) TTA(Taiwan Tech Arena: 科技部のイノベーションセンター) TSS(セミナー、ワークショップを通じてコーディングプログラムを提供) GCAMP(Growing Global Go バーチャルBoot Camp プログラム) TAAR(業界団体: Taiwan Association for Virtual and Augmented Reality)
Garage+	ICT、ヘルスケア、デジタル分野(IT関係)	これまでに69ヶ国140社以上のStartupの育成に携わり(申請は1500社ほど)、1/3以上のStartupがビジネスパートナーとの連携、資金調達(投資家から)に成功。うち5社は台湾に拠点を設立、4社が台湾企業からの出資を獲得。(AI、IoT、ビッグデータ、デジタルバイオ関連の企業) (メンター90名以上)	<ul style="list-style-type: none"> Epoch Foundation(時代基金會: TSMC, Delta Electronic, Quanta Computer, and MediaTekなど 20社以上の企業が所属する非営利法人) 非投資型支援(育成を重視) ※MITと連携
Taiwan Accelerator (TA)	スマートシティ、スマート工場、スマートモビリティ、半導体、エネルギー技術、新材料、ロボティクス、AI、サイバーセキュリティ、ブロックチェーン、エッジコンピューティング	TAcc+の支援プログラムはシリーズA調達前後の2種類に分けられている。シリーズA前の企業支援はこれまで60~70社程度、シリーズA調達後の企業支援はこれまで30社程度。	<ul style="list-style-type: none"> VCの色合いが濃い、early seedsへの投資・育成を重視 機関・団体のパートナーはおらず、TAのメンバーが直接支援する。 ◆支援者(個人) 米国で成功した台湾人スタートアップの草分けである陳五福をはじめ、台移投資の総経理ほか、Brent Hu(ベンチャーキャピタルで20年の経験を有し、自身も起業家である)、Enzo Villani(米国VC(Alpha Sigma Capital)の創設者)、Eric Hu (PRコンサルタント。マーケティング会社の創設者)、Hank Chang (デジタルマーケティングとビジネス戦略を専門とする会社の創設者)等

情報源：HP 等から日本台湾交流協会まとめ

対応メンター（例）



Mr. Ted Chang, (Garage+)

成功大学航空宇宙工学博士卒。現在はクアンタ・コンピュータの技術責任者兼副総経理、MITコンピュータ科学・人工知能研究所 (MIT CSAIL) の客員科学者、国立台湾大学スマートIoTイノベーション研究センター顧問を務める。研究分野はクラウドコンピューティング、アルゴリズム、ビッグデータ、スマートIoTである。中国語 & 英語対応。



Mr. Edgar Chiu, (SparkLabs Taipei)

SparkLabs Taipeiの共同設立パートナー。テクノロジー分野でのスタートアップへの投資をするとともに、グローバル企業と連携することで国際的なメンターによるメンタリング等を提供し、スタートアップ企業の海外市場への参入支援を行っている。中国語 & 英語対応



Mr. Wu Fu Chen (TAcc+)

カリフォルニアバークレー校のコンピューターサイエンス博士卒業後、複数の企業を設立し大手企業に買収もしくは上場を果たした。米国の雑誌でトップ10の起業家の1人や米国トップ100ベンチャーキャピタリストに選出された経験も有する。中国語 & 英語対応



Mr. Brian Yang (Garage+)

交通大学の電気工学科とケンブリッジ大学MBA卒業。TSMCで国防研究開発エンジニアとして職務経験を有する。専門分野としてはビジネスモデルの設計、財務分析及び資金調達戦略。中国語 & 英語対応

【参考】

台湾が推進する「アジア・シリコンバレー計画」

台湾は従来より、産業高度化を目指す既存企業や起業家の支援を行っており、1980年代には半導体産業においてTSMCやUMCなどのスタートアップを世界的な半導体企業に育て、台湾の半導体産業を飛躍させてきた。次世代産業への取り組みの加速、インターネット技術革新等の潮流に呼応し、世界的にもスタートアップ支援による新産業創出が加速している。台湾としても新産業創出政策の一環として、「アジア・シリコンバレー計画」(2016年から2023年までの8カ年計画：国家発展委員会策定)を策定し、シリコンバレーと連携しながら、IoT産業における研究開発強化とスタートアップ・エコシステムの強化・確立を目指している。

具体的な目標として、①スタートアップの成功又は研究開発機関の設置(100件)、②台湾のユニコーン企業(3社)、③グローバル企業の台湾への投資(2社)、④IoT産業の仮想教育プラットフォームの設立(1件)、⑤台湾の世界IoT産業でのシェア(2015年3.8%、2020年4.2%、2025

年5%)を掲げており、そのために、①資金調達・投資環境整備、②法規制緩和、③研究開発センターの建設、④新たな技術を積極的に実証できる実証実験場の提供を進めている。(図表2)

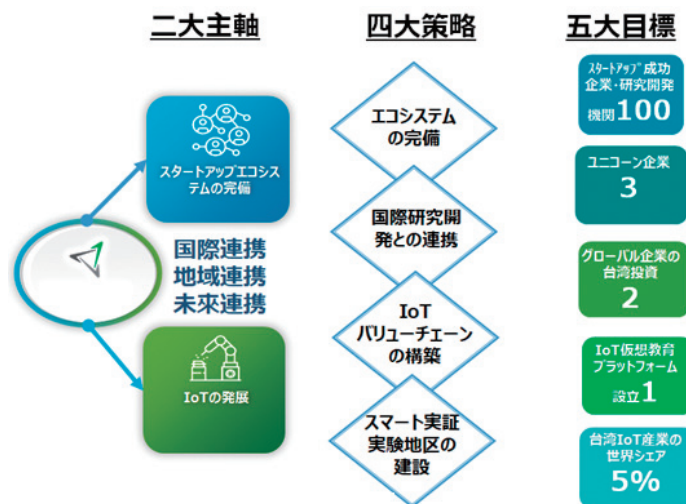
台湾のスタートアップ投資概況

台湾のスタートアップは既存の産業統計で把握することは難しいが、台湾経済研究院の「スタートアップ投資概要」(2019年台湾経済研究院)[※]によると、2015年から2019年8月までに設立したスタートアップは792件、投資総額は23億米ドル。同「投資概要」によると、スタートアップの分野は、件数ではヘルステック、企業サービス、電子、IoT、メディア・娯楽の順に多いとしており、台湾のユニコーン企業としてはGogoro(電動バイク)、Appier(AI活用マーケティング)の2社のユニコーン企業が存在している。

※ 2019年8月「台湾スタートアップ投資概要」台湾経済研究院 FINDIT 研究チームによる調査。2010年以降に設立した台湾に登録している企業に対する、公開・上場前の投資を調べたもの。

インキュベーションセンターやアクセラレータの集積も加速しており、台湾当局が主導して設置

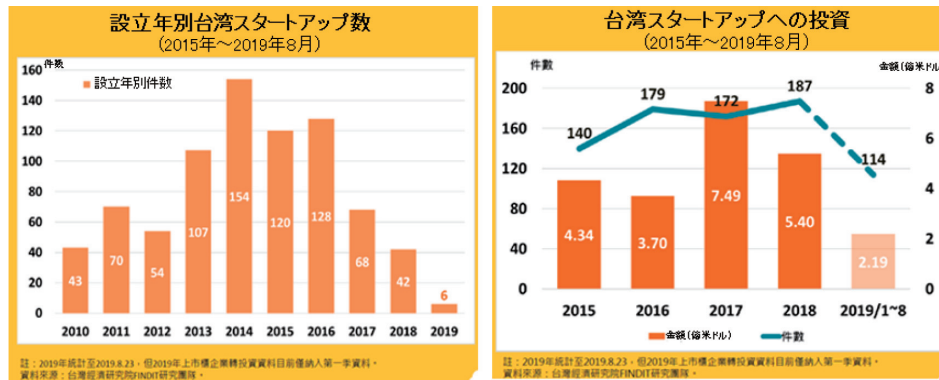
【図表2】アジア・シリコンバレー計画(2016年~2023年)



亞洲-矽谷計畫推動成果：國家發展委員會產業發展處(2020年5月)

情報源：行政院国家開発委員会アジア・シリコンバレー計画執行センター(ASVDA)を協会が翻訳

【図表3】台湾スタートアップ数、投資（2015年～2019年8月）



情報源：台湾経済研究院 FINDIT 研究チーム「スタートアップ投資概要（2019年8月）より

した台北アリーナ (TTA: Taiwan Tech Arena (台北市)) や林口にスタートアップテラス (TST: Taiwan Startup Terrace (新北市)) のプラットフォームも軌道に乗っており、このほかにも民間企業や大学系も含めた、産官学のスタートアップ関係者が内外から集まってきている。

台湾当局の積極的な取り組み、半導体におけるサプライチェーンの重要拠点としての位置づけ、豊富な理工系人材、米国シリコンバレーとの連携が、米国 IT 大手の台湾への投資を呼び込んでお

り、ここ数年の間に、米マイクロソフトの台湾に AI の研究・開発センター設置、米 Google のデータセンター拡張と AI の研究・開発センターの設置、米シスコシステムズのイノベーションセンターを設置と 5 G の移動通信システムの実証プラットフォームの立ち上げ計画などが発表され、「世界経済フォーラム (WEF)」の 2018 年「世界競争力ランキング」などでのランキングを上げてきている。

本件事業に関する問合せ先
 公益財団法人日本台湾交流協会 貿易経済部
 03-5573-2600 (代)